



柏下第 9 号
令和 3 年 1 月 27 日

国土交通大臣 殿

柏原市 下水道事業
柏原市長 富宅 正浩



社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合計画に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり
社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月27日

計画の名称	かしわら清流再生プロジェクト～あゆの帰って来たまち柏原～（その3）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	柏原市											
計画の目標	下水道整備を行い、生活排水による河川の水質汚濁を無くし、河川環境の良好なまちを創造する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,247	A	1,247	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	汚水整備について、5年間で下水道処理人口普及率を89.6%に増加させる。			
	下水道処理人口普及率	88%	89%	90%
	下水道処理人口普及率 = 下水道整備区域内人口（人） / 行政人口（人）（行政人口 68,644人（令和元年度末現在））			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	柏原市	直接	柏原市	管渠(汚水)	新設	柏原東排水区公共下水道事業	汚水管 200~300 L=1,750m	柏原市						652		-	
	A07-002	下水道	一般	柏原市	直接	柏原市	管渠(合流)	新設	柏原西排水区公共下水道事業	合流管 250~700 L=300m	柏原市						144		-	
	A07-003	下水道	一般	柏原市	直接	柏原市	管渠(汚水)	新設	国分排水区公共下水道事業	汚水管 200 L=1,700m	柏原市						451		-	
												小計						1,247		
												合計						1,247		

事前評価チェックシート

計画の名称： かしわら清流再生プロジェクト～あゆの帰って来たまち柏原～（その3）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) 下水道整備に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 関係機関等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的な下水道事業の展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性。	○